

令和5年度 経営発達支援計画評価報告書

総合評価基準

A 概ね目標に達したと認められる。

(実施され効果がみられた、若しくは期待できる。)

B 継続して取り組むべきと認められる。

(実施されたが効果が見られない。)

C 改善又は見直しが必要と認められる。

(実施されなかった、若しくは実施されたが回数等が大幅に目標を下回った。)

三 沢 市 商 工 会

令和5年度 三沢市商工会 経営発達支援計画評価表

項 目	実 施 概 要	評価		
		目標	実績	評価
I. 経営発達支援事業の内容				
1. 地域の経済動向調査に関すること				A
・地域の経済動向分析	「RESAS」（地域経済分析システム）などを活用した地域の経済動向分析	回数	1	1
・景気動向分析	・サービス部会員178企業を対象にエネルギー価格・物価高騰等に伴う影響調査実施。回答41企業結果についてはサービス部会員と理事会報告。青森県中小企業景況報告は年1回ホームページで公表	回数	4	2
・調査結果の活用	・地域の経済動向分析の結果については11/30開催の三沢市商工会と三沢市議会議員との意見交換会の際、地元企業の現状説明の際に活用し			
2. 需要動向調査に関すること				C
・道の駅みさわにて消費者アンケート調査	未実施	回数	3	0
・商談会でのバイヤーへのアンケート調査	未実施	回数	3	0
3. 経営状況の分析に関すること				B
・経営分析セミナーの開催	1回開催	件数	1	1
・経営分析の実施	3事業	回数	20	3
・分析結果の活用	SWOT分析を行い事業計画策定に利用			
4. 事業計画策定支援に関すること				A
・DX推進セミナー・IT専門家派遣の開催	未実施 ・セミナーは開催しなかったが、相談希望があった事業者1名に対しLINEを活用した販路開拓について個別相談を2回実施。その後実用化	回数	1	0
・事業計画策定セミナーの開催	・実施1回 参加事業者3者	回数	1	1
・創業者向け事業計画策定セミナーの開催	・実施0回 ・セミナーは開催しなかったが、事業計画策定の個別支援を行った	回数	1	0
・事業計画策定事業者数	・事業計画策定事業者 5者	事業者数	10	5
・創業者向け事業計画策定件数	・創業者等に対し三沢市起業化支援事業費補助金交付申請に係る事業計画策定支援を行った 7者	事業者数	2	7
5. 事業計画策定後の実施支援に関すること				B
・フォローアップ支援事業者数	・持続化補助金採択事業者のフォローアップを実施 3者	事業者数	10	3
・頻度（延回数）	・持続化補助金採択事業者のフォローアップ回数 12回	回数	40	12
・売上増加事業者数	・売上増加事業者数 1者	事業者数	5	1
・利益率3%以上増加の事業者数	・利益率3%以上増加の事業者数 1者	回数	5	1
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	出展募集情報などを三沢ブランド認定事業者の内、日頃から販路拡大に関心がある事業に限定し、発信した。			B
・ニッポン全国物産展出展事業者	実績なし	事業者数	1	0
・売上額/者	実績なし	金額（万）	10	0
・青森県商工会連合会主催商談会出展事業	・参加事業者数 3者	事業者数	2	3
・成約件数/ 1者	・成約件数/ 1件	件数	1	1

令和5年度 三沢市商工会 経営発達支援計画評価表

項 目	実 施 概 要	評価			
		目標	実績	評価	
・SNS活用事業者	実績なし	事業者数	5	0	
・自社HPによるネットショップ開設	商工会が関与しての新規HPの開設は無い。六景楽市ブランド認定に伴い、WEB専門会社による商品及び生産者紹介コーナーを六景楽市HP上に開設し	事業者数	5	0	
7. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること					A
・経営発達支援事業評価委員会の開催	令和6年7月4日開催	回数	1	1	
8. 経営指導員等の資質向上等に関すること					A
・外部講習会等の積極的活用	【経営支援能力向上セミナー】・経営指導員研修会2回・税務研修会（経指協）2回・税務支援スキルアップ研修会1回 【事業計画策定セミナー】・経営計画策定セミナー1回 【DX推進に向けたセミナー】商工会WEB研修DX支援①「商工会・商工会議所の役割と導入支援の具体策」受講				
・OJT制度の導入	・経営指導員が確定申告期に事業者に対し決算指導を行う際、主事を同席させ説明のポイントやヒアリング手法等についてOJTを実施した。また、県連の記帳業務ソフトMA1の操作方法について社内ミーティングを2回開催。インボイス及び電子帳簿保存法について社内研修会を1回実施				
・職員間の定期ミーティングの開催	・毎週月曜日の朝に課長会議において企業支援に係るミーティングを行い情報の共有を図っている				
・データベース化	・基幹システムやリンクステーションにおける共有ファイルを活用し、業務情報の共有化を図っている				

【評価総括】

令和5年度は、新型コロナウイルスが5類感染症へと変更となりコロナ関連の支援も一段落し、小規模事業者を取り巻く環境は大きくシフトしております。物価高騰への対策やDX、インボイス等、より多様で高度な支援が求められております。

この度の経営発達支援計画の評価に関しては、そのような状況を踏まえ、5カ年計画の数値のみにとらわれず、計画の目的や現状の課題に対応しているか否かについて評価致しました。

事項別にみますと『起業家支援事業』や『持続化補助金』関連の事業計画策定支援については、一定の役割を果たしている一方、需要動向調査や需要開拓に寄与する事業に関しては工夫次第で実績をまだ伸ばせるように思われます。

限定された項目にとらわれず計画の目的が達成され、小規模事業者にとって厚みのある伴走型支援が今後進展していくことを強く期待します。